

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月8日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 暁
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-5972（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-5972（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画室長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
営業収益 (百万円)	190,505	226,789	260,254
経常利益 (百万円)	20,332	25,972	26,602
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,478	17,139	16,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,328	17,369	21,573
純資産額 (百万円)	120,308	140,538	128,670
総資産額 (百万円)	181,408	197,651	186,947
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	471.12	646.08	627.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	469.24	643.73	625.00
自己資本比率 (%)	64.5	69.5	67.0

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	209.35	254.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2015年7 - 9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.0%と2四半期ぶりにプラス成長となりました。緩やかな回復基調は続いているものの、景気にはまだ若干の弱さがみられ、個人消費は総じて底堅い動きとなっています。

また、世界経済は2015年7 - 9月期の実質GDP成長率は、米国が前期比年率+2.0%と、輸出やエネルギー関連投資の低迷が続いたことなどから、同4 - 6月期の同+3.9%から減速いたしました。一方、個人消費を中心とした内需は拡大基調を維持しております。ユーロ圏でも経済は緩やかな回復基調が続いており、7 - 9月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と前期並みの成長ペースを維持いたしました。しかし、11月にフランスで発生したパリ同時多発テロにより、今後の新たなリスク要因による不透明感も懸念されます。さらに、アジアでは多くの国で成長の鈍化傾向が見られます。特に中国は不動産市場の調整や過剰投資の抑制などを背景に減速傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	2,267億89百万円（前年同期比 19.0%増）
売上高	2,264億75百万円（前年同期比 19.2%増）
営業利益	258億85百万円（前年同期比 45.2%増）
経常利益	259億72百万円（前年同期比 27.7%増）
四半期純利益	171億39百万円（前年同期比 37.4%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 国内事業

国内事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,501億35百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は146億28百万円（同15.4%増）と増収増益になりました。

衣服・雑貨では「『綿』（オーガニック）」をテーマとした訴求効果により、特にフランネルシャツが好調で売上高に大きく貢献いたしました。また、インバウンド効果によりキャリアバックやスニーカーなども好調でした。

生活雑貨では「収納」を打ち出したことにより、「スチールユニットシェルフ」「スタッキングシェルフ」「体にフィットするソファ」などを中心とした家具関連の売上高が好調であったこと、またスキンケア関連商材も好調で売上高が伸長する要因となりました。

食品では「カレーなる無印良品」をテーマに、カレー関連商品や炊き込みご飯などの売上高が伸長したことにより、営業収益を押し上げる要因となりました。

直営店では34店舗を出店、7店舗を閉鎖し、売上高は前年同期比10.6%増と順調に推移いたしました。2015年3月に新店出店した「無印良品天神大名」や改装した「MUJIキャナルシティ博多」、同4月に移転改装した「無印良品名古屋名鉄百貨店」で感じ良いくらしを提案するとともに、同9月に世界最大の品揃えと最新のサービスを導入し、お客様との双方向でのコミュニケーションを強化することを目的として、「無印良品有楽町」を全面改装いたしました。さらに、全国の39店舗でスタートした免税販売サービスは、2015年10月より店舗数を54店舗に拡大し、継続的に売上高が伸長する要因となっております。

加えて、ネットストアは売上高が前年同期比16.0%増、また、カフェ&ミールは5店舗を出店、1店舗を閉鎖し、同15.2%増と好調に推移しております。

#### 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は587億25百万円（同55.9%増）、セグメント利益は116億38百万円（同113.1%増）となりました。

中国では順調に出店を加速したことによる売上高の伸長とともに、適時に適量な在庫の確保により大幅な増収増益となりました。また、台湾における出店も好調に推移しており、出店関連費用の増加をカバーする売上高を確保することができました。韓国は、改装による効果が計画に届かず増収減益となりました。

#### 欧米地域事業

欧米地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は117億96百万円（同20.9%増）、セグメント損失は5億78百万円（前年同期は3億5百万円の損失）となりました。

厳しい業績が続くフランスにおいて2店舗を閉鎖する一方で、改装した1店舗と前期に新規出店した旗艦店1店舗は売上高を順調に伸ばしており、再建に貢献しております。また、米国では、2015年7月にMUJI STANFORD SHOPPING CENTERがオープンいたしました。売上高は順調に推移しているものの、出店にかかる費用の増加や、第4四半期にオープン予定の店舗に関する費用等の支出によりセグメント利益を押し下げる結果となりました。

#### 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は61億26百万円（同44.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は65百万円の損失）になりました。

タイでは、1店舗を新規出店し、既存店とともに売上高が継続的に増加いたしました。また、商品在庫口入の改善も効果を発揮し増収増益となりました。

また、シンガポールでは1店舗を改装するとともに、初のカフェ&ミール店舗をオープンいたしました。このような中で商品在庫の適時消化を進めつつ売上高も好調に推移いたしました。出店や改装にかかる費用等の支出により増収減益となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は5億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,976億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億3百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加54億75百万円、未収入金の増加21億58百万円、投資有価証券の増加8億48百万円によるものです。

負債は571億12百万円と11億64百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少36億97百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加26億87百万円によるものです。

純資産は1,405億38百万円と118億67百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加114億22百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から69.5%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,471,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,581,500	265,815	-
単元未満株式	普通株式 24,600	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	265,815	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する55,400株（議決権数554個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,471,900	-	1,471,900	5.24
計	-	1,471,900	-	1,471,900	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,044	33,499
受取手形及び売掛金	8,879	9,264
商品	51,924	57,400
仕掛品	105	88
貯蔵品	52	102
繰延税金資産	2,089	1,832
未収入金	7,943	10,102
その他	2,286	2,654
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	106,316	114,935
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	39,975	41,865
減価償却累計額	15,358	16,646
建物及び構築物(純額)	24,617	25,219
機械装置及び運搬具	3,422	3,488
減価償却累計額	1,228	1,382
機械装置及び運搬具(純額)	2,194	2,106
工具、器具及び備品	15,242	15,887
減価償却累計額	9,114	9,197
工具、器具及び備品(純額)	6,128	6,689
土地	1,891	1,890
リース資産	51	47
減価償却累計額	49	46
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	417	611
有形固定資産合計	35,252	36,518
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,413	6,500
その他	6,157	6,545
無形固定資産合計	13,570	13,045
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,918	13,766
繰延税金資産	242	242
敷金及び保証金	15,684	16,199
その他	3,168	3,087
貸倒引当金	206	144
投資その他の資産合計	31,807	33,151
固定資産合計	80,631	82,715
資産合計	186,947	197,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,562	17,865
短期借入金	4,505	412
1年内返済予定の長期借入金	500	6,500
未払金	5,203	6,114
未払費用	3,676	4,319
未払法人税等	4,391	4,719
賞与引当金	955	922
役員賞与引当金	81	55
返品調整引当金	96	4
ポイント引当金	52	31
その他	1,378	2,320
流動負債合計	42,404	43,264
固定負債		
長期借入金	11,692	8,380
繰延税金負債	2,664	3,649
役員退職慰労引当金	109	25
解約不能賃借契約損失引当金	105	104
その他	1,301	1,688
固定負債合計	15,872	13,848
負債合計	58,276	57,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,808
利益剰余金	106,084	117,507
自己株式	7,174	6,901
株主資本合計	116,501	128,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	4,257
為替換算調整勘定	5,978	4,983
その他の包括利益累計額合計	8,718	9,240
新株予約権	408	333
少数株主持分	3,042	2,783
純資産合計	128,670	140,538
負債純資産合計	186,947	197,651

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	190,032	226,475
売上原価	100,925	116,352
売上総利益	89,106	110,123
営業収入	473	313
営業総利益	89,579	110,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,816	3,479
配送及び運搬費	7,941	8,760
従業員給料及び賞与	19,885	23,318
役員賞与引当金繰入額	53	47
借地借家料	19,688	22,821
減価償却費	3,370	4,966
ポイント引当金繰入額	21	29
その他	17,972	21,128
販売費及び一般管理費合計	71,749	84,550
営業利益	17,830	25,885
営業外収益		
受取利息	61	111
受取配当金	263	236
貸倒引当金戻入額	-	63
為替差益	2,052	-
その他	201	330
営業外収益合計	2,579	741
営業外費用		
支払利息	20	40
自己株式取得費用	0	0
支払手数料	49	51
為替差損	-	528
その他	6	35
営業外費用合計	77	655
経常利益	20,332	25,972
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,024
固定資産売却益	166	43
特別利益合計	402	1,067
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	117	176
減損損失	-	69
特別損失合計	117	247
税金等調整前四半期純利益	20,617	26,792
法人税等	8,159	9,872
少数株主損益調整前四半期純利益	12,457	16,920
少数株主損失( )	20	219
四半期純利益	12,478	17,139

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,457	16,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,517
為替換算調整勘定	825	1,068
その他の包括利益合計	870	449
四半期包括利益	13,328	17,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,296	17,662
少数株主に係る四半期包括利益	32	292

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( たな卸資産の評価方法の変更 )

当社は、従来、商品の評価方法について、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年グローバル化のスピードが増している状況を勘案し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、適正な商品の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品の評価の算定に必要な商品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本制度」という。）を導入し、従業員持株会にE-Ship信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約3年）において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を当社から取得し、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度717百万円、63,800株、当第3四半期連結会計期間588百万円、52,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度692百万円、当第3四半期連結会計期間478百万円

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	3,495百万円	5,099百万円
のれんの償却額	565	638

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	2,258	85	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(注1)平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

(注2)平成26年10月1日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,790	105	平成27年2月28日	平成27年5月21日	利益剰余金
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	2,926	110	平成27年8月31日	平成27年11月2日	利益剰余金

(注1)平成27年5月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

(注2)平成27年10月6日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	138,822	37,679	9,758	4,238	190,498	6	-	190,505
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	68	-	-	-	68	12,494	12,562	-
計	138,890	37,679	9,758	4,238	190,566	12,500	12,562	190,505
セグメント利益 又は損失( )	12,674	5,460	305	65	17,764	357	292	17,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 292百万円にはセグメント間取引消去 299百万円、棚卸資産の未実現利益消去7百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	150,135	58,725	11,796	6,126	226,784	5	-	226,789
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	70	-	-	-	70	13,751	13,821	-
計	150,205	58,725	11,796	6,126	226,854	13,756	13,821	226,789
セグメント利益 又は損失( )	14,628	11,638	578	27	25,716	408	238	25,885

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 238百万円にはセグメント間取引消去 5百万円、棚卸資産の未実現利益消去 232百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	471円12銭	646円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,478	17,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,478	17,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,485	26,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	469円24銭	643円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	96
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において86千株、当第3四半期連結累計期間において58千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 2,926百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成27年11月2日

(注1) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 7日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。